

平成29年度事業報告書

第1 事業報告

特産農産物は、急速な国際化の進展、需給構造の変化、農業構造の変化等により厳しい状況におかれているものの、地域経済・農業において重要な地位を占めており、地域の風土に根ざした産地形成は特産農産物の需給の安定のみならず伝統的な食文化等の維持・継承にとっても重要な課題となっている。

また、国民の食生活に不可欠な食料である国産大豆については、品質面の良さから、ほぼ全量が食品用向けとなっているが、食用大豆に占める国産割合（約2割）を高めていくためには、持続的な国産志向等の食品産業界・消費者等のニーズに対応した良質な国産大豆の供給、取引の安定確保が急務となっている。

さらに、平成27年10月には環太平洋パートナーシップ協定（TPP）が国際合意されるなど、新たな国際環境に対応して国内農業の体質を強化し成長産業化を図ることが喫緊の課題となっている。

このような状況の中、日本特産農産物協会は、公益財団法人として、国の関係施策を踏まえつつ、上記の課題に適切に対応するため、所管の公益目的事業を適正、円滑に実施した。具体的には、平成29年度は、①特産農産物の需給の安定、産地育成等を図るため、人材の認定・登録、研究会の開催、生産・流通情報の収集・提供等事業を継続して実施した。②国産大豆の需要の拡大を図るための価格形成施設の開設・運営及び情報の収集・提供のための事業を引き続き実施したほか、国の国産大豆の安定取引に関する懇談会とりまとめの提言を受けて、新たに播種前入札取引の試験導入を行った。③平成27年度～平成29年度の補正予算事業である新国際環境対応特産農産物等生産システム改善・需要拡大対策事業を円滑に推進した。このうち、産地パワーアップ事業については基金管理団体として基金の安全管理を確保するとともに、事業計画の承認・協議、助成金の交付決定及び支払い等を公正、適正かつ効率的に実施し、本格的な事業の展開を図った。また、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業については、関係団体の協力も得て外食・加工業者等による新商品の開発等を積極的に推進した。

なお、甘味資源作物等農業機械等リース支援事業の基金管理団体である全国地域作物等振興協議会の事務局として、平成25年度に経費の助成を行った事業実施主体から提出される事業評価報告の内容審査及び指導並びに協議会の運営事務を行った。

第2 役員会等の開催

評議員会、理事会、監事監査は、次のとおり三会堂ビル会議室等で開催した。

1 評議員会及び理事会

(1) 評議員会

「定時評議員会」平成29年6月13日（火）

出席者6名（評議員総数6名）

付議され承認された議案

- ① 平成28年度事業報告
- ② 平成28年度決算（案）
- ③ 役員を選任

「臨時評議員会」平成29年6月16日（金）書面決議

出席者6名（評議員総数6名）

付議され承認された議案
評議員の選任

(2) 理事会

「第1回」平成29年5月23日（火）

出席者7名（理事総数7名）

付議され承認された議案

- ① 平成28年度事業報告（案）
- ② 平成28年度決算（案）
- ③ 役員候補者の選定
- ④ 大豆入札取引委員の委嘱について
- ⑤ 平成29年度定時評議員会の開催について
- ⑥ 報告事項
職務の執行状況

「第2回」平成29年6月13日（火）

出席者6名（理事総数7名）

付議され承認された議案

理事長（代表理事）及び専務理事（業務執行理事）の選定

「第3回」平成29年6月15日（木）書面決議

出席者7名（理事総数7名）

付議され承認された議案

平成29年度臨時評議員会の開催について

「第4回」平成30年3月16日（金）

出席者7名（理事総数7名）

付議され承認された議案

- ① 平成30年度事業計画（案）
- ② 平成30年度収支予算（案）
- ③ 個人情報保護法及び情報セキュリティ確保に関する諸規程等の整備
- ④ 報告事項
職務の執行状況

(3) 監事監査 平成29年5月19日（金）

出席者2名（監事総数2名）

付議された議案

平成28年度事業報告書及び決算報告

第3 事業実施の概要

1 特産農産物の需給の安定と伝統的な食文化等の維持・継承のための事業

(1) 地域特産作物産地確立支援事業

地域特産物は、地域経済・農業のみならず伝統的な食文化等の維持・継承にとっても重要な地位を占めており、これまで地域の中で農家等の創意工夫により発展を遂げてきたが、担い手不足や収益性等からその生産・加工技術等が伝承されず、産地も次第に消失している現状にある。

このため、地域特産物の技術の伝承等を通じ産地の維持・発展を促進するため、地

域特産物の生産・加工等の分野で卓越した技術能力を有し、産地育成の指導者ともなる人材を地域特産物マイスターとして認定・登録するとともに技術セミナー等を開催して技術水準の向上等を支援した。

1) 地域特産物マイスターの新規認定を含む制度の運営

① 第1回地域特産物検討会 平成29年6月20日(火)

・ 出席者7名(委員総数7名)

・ 付議された議案

地域特産物検討会設置要領の一部改正、事業実施方策の検討・決定、地域特産物マイスター推薦募集及び活動状況アンケート調査の実施、特産農作物セミナー実施計画、事業実施スケジュール等

② 第2回地域特産物検討会 平成30年3月13日(火)

・ 出席者7名(委員総数7名)

・ 付議された議案

事業実績のまとめ等

2) 地域特産物マイスター候補の審査会・認定証交付式

① 地域特産物マイスター認定審査委員会 平成29年11月21日(火)

・ 出席者4名(委員総数4名)

・ 付議された議案

市町村長、地域農業改良普及センター長、農業協同組合長等の推薦による生産・農産物加工の分野からの申請者16名について書面審査を実施した。その結果、16名を認定、登録することに決定した。

② 認定証交付

認定証の交付は、地域特産物マイスターの集いの中で行った。

3) 地域特産物マイスターの集い

地域特産物マイスター、行政・関係団体等、約60名の参加を得て、平成30年2月27日(火) 三会堂ビル9階石垣記念ホールで、平成29年度認定決定者に認定証を交付するとともに、マイスターの研鑽・情報交流のため、愛媛県宇和島市の企業組合津島あぐり工房代表理事、山下由美氏による特別講演「自分発／仲間経由”未来の元気な地域行き”～農家からの挑戦～」及び地域特産物マイスター協議会の中森慰会長を座長に「地域段階での連携強化・組織化について」をテーマに自由討論会を開催した。

4) 地域特産物の持つ機能性等に関する研究会(特産農作物セミナー)の開催

地域特産物マイスター、農協営農指導員、行政・団体関係者等約90名の参加を得て、平成30年1月25日(木)、三会堂ビル9階石垣記念ホールで次のとおり開催した。

座長 元独立行政法人農研機構野菜茶業研究所長 吉岡 宏 氏

講演 (1)もち麦(高β-グルカン大麦)の健康機能性

大妻女子大学 家政学部 学部長 食物学科 教授 青江誠一郎 氏

(2)もち麦(高β-グルカン大麦)新品種の開発状況と普及の展望

農研機構 西日本農業研究センター 作物開発利用研究領域
畑作物育種グループ

吉岡 藤治 氏

(3) もち麦による加工食品開発への取り組み

(株) はくばく 市場戦略本部 開発部 部長

小林 敏樹 氏

(4) もち麦の栽培・加工と産地育成への取り組み

地域特産物マイスター もち麦 (米澤モチ2号)

植岡 朝一 氏

地域特産物マイスター もち麦 (加工)

植岡 洋子 氏

5) 地域特産物マイスター現地意見交換会

地域段階における連携強化と活動の活性化を促進するため、関東ブロックでは平成30年1月18日(木)～19日(金)に群馬県甘楽郡甘楽町、九州・沖縄ブロックでは30年1月30日(火)～31日(水)に熊本県八代市で、地域特産物マイスターのほか行政関係者等の参加を得て、以下のとおりブロック別の現地意見交換会を開催した。

① 関東ブロック

場 所：群馬県甘楽郡甘楽町 甘楽ふるさと館 会議室

講 演：株式会社ヨコオデイリーフーズによる「こんにやくパーク」の取組
について 取締役 事業本部長 田村昌史 氏

現地見学：こんにやくパーク(工場)及び世界遺産・富岡製糸場

参 加 者：地域特産物マイスター(10名)など計18名

② 九州・沖縄ブロック

場 所：熊本県八代市 やつしろハーモニーホール3F 中会議室

講 演：薬用植物による地域農業の活性化について

熊本大学大学院 薬学教育部 教授 渡邊高志 氏

現地見学：八代平野の土地改良事業(農業水利事業)施設及びマイスターの農
場(ミニトマト)・加工施設(いぐさ・畳表)

参 加 者：地域特産物マイスター(8名)など計24名

(2) 豆類に関する調査事業

公益財団法人日本豆類協会から委託を受けて、内外の雑豆を中心とする豆類の生産・流通・消費等に関する調査、試験研究関係資料の収集、関係団体の活動状況等に関する情報の収集等を行い、「豆類時報」(第87号～第90号)を編集した。

なお、発行は公益財団法人日本豆類協会が行った。

(3) 特産農産物の生産・流通情報収集・提供事業

特産農産物の産地育成に資するため、国の統計で扱っていない薬用作物(生薬)、薬用人参、和紙原料作物について、都道府県等の協力を得て産地別栽培面積、収穫面積、収穫量、主要品種名等を収集・整理し、行政・関係団体に提供するとともに、協会のホームページで公開した。

2 国産大豆の需要の拡大を図るための価格形成施設の開設・運営及び情報の収集・提供事業

(1) 大豆価格形成安定化事業

国産大豆については品質面の良さから、ほぼ全量が食用に仕向けられているが、食用大豆に占める国産割合（約2割）を高めていくためには、食品産業界、消費者等のニーズに対応した良質な国産大豆の供給と取引の安定確保が急務となっていることから、引き続き、国産大豆の入札取引の実施主体として市場を開設・運営した。特に平成29年度においては、従来から実施している収穫後入札取引のほか、国の国産大豆の安定取引に関する懇談会とりまとめ（平成28年2月）の提言を受け、新たに平成29年産大豆を対象とした播種前入札の試験導入を実施した。

1) 入札取引の制度、実施方針等に関する検討

入札取引制度の制定・見直し、入札運営方針の決定等の基本的事項を検討するため、以下のとおり大豆入札取引委員会を2回開催した。

① 第53回 平成29年 9月11日（月）

- ・ 出席者8名（委員総数9名）
- ・ 付議された議案
平成28年産収穫後入札取引の実施状況
平成29年産播種前入札取引（試験導入）の実施状況
播種前入札取引の本格実施に向けた制度・運用の見直しに関する検討

② 第54回 平成29年12月12日（火）

- ・ 出席者6名（委員総数9名）
- ・ 付議された議案
平成29年産収穫後入札取引に係る登録状況及び入札販売計画
平成29年産収穫後入札取引及び30年産播種前入札取引の運営方針
「入札手数料」の新規導入
入札取引に係る業務規程の一部改正

2) 取引監視

入札取引の公正性を確保するため、以下のとおり取引監視委員全員が出席する取引監視委員会（全体委員会）を2回開催し、取引監視方針の決定等を行った。

① 第36回 平成29年 8月30日（水）

- ・ 出席者8名（委員総数9名）
- ・ 付議された議案
平成28年産収穫後入札取引及び29年産播種前入札取引の実施状況
平成28年産収穫後入札取引及び29年産播種前入札取引に係る取引監視の状況

② 第37回 平成29年12月15日（金）

- ・ 出席者9名（委員総数9名）
- ・ 付議された議案
平成29年産収穫後入札取引に係る登録状況及び入札販売計画
平成29年産収穫後入札取引及び30年産播種前入札の運営方針
入札取引に係る取引監視方針

上記全体委員会のほか、収穫後入札取引にあつては入札日当日、播種前入札取引にあつては入札日の2日後に3名の取引監視委員の出席を得て取引監視委員会を開催し、入札が公正に行われているかを監視するとともに、落札を保留すべき入札申込みの有無を検討した。その結果、落札を保留すべき入札申込みはなかった。

3) 収穫後入札取引の実施

平成28年産大豆については前年度から引き続き4～7月まで、平成29年産大豆については12月から翌年3月まで、それぞれ毎月1回、計8回実施した。

① 平成28年産

第5回 平成29年 4月12日

第6回 平成29年 5月17日

第7回 平成29年 6月21日

第8回 平成29年 7月19日

上場数量計：31,980トン、落札数量計：11,761トン

(参考) 第1回～第8回

上場数量計：64,120トン、落札数量計：27,271トン

落札平均価格：9,364円

② 平成29年産

第1回 平成29年12月20日

第2回 平成30年 1月24日

第3回 平成30年 2月21日

第4回 平成30年 3月14日

上場数量計：32,244トン、落札数量計：8,760トン

4) 播種前入札取引の試験導入及び本格実施に向けた準備

平成29年産大豆に係る播種前入札取引の試験導入を平成29年4月に1回、実施した。試験導入に際しては、業務規程の規定にかかわらず、産地の地域的偏りがないよう配慮しつつ、売り手の判断により産地品種銘柄や上場数量を設定出来るよう措置して実施した。また、試験導入の結果を踏まえ、本格実施に向けて入札手数料の新規導入を含む制度の見直し、大豆入札処理システムの整備、説明会の開催及び売り手、買い手登録申請の受付を実施した。

① 平成29年産での試験導入

実施日 平成29年4月24日

上場数量：12,157トン、落札数量：4,485トン

平均落札価格：9,319円

② 平成30年産からの本格実施に向けた準備

・ 買手登録者へのアンケート

試験導入結果の評価、検証等を通じた所要の制度見直しを行うため、平成29年6月に買い手登録者へのアンケート調査を実施した。

・ 播種前入札取引に係る業務規程の一部改正

大豆入札取引委員会での検討を経て、平成29年12月に播種前入札取引に係る業務規程を一部改正し、1加工業者による複数販売業者への買付委託や共同購買事業を行う加工業者が組織する法人による入札への参加を可能としたほか、入札保証金の早期返還措置を追加し、入札手数料を新規に導入した。

・ 大豆入札処理システムの整備

新たに播種前入札取引落札処理プログラムを開発し、大豆入札取引システムに実装した。

・ 説明会の開催

大豆の加工業者、販売業者等を対象とした説明会を4地域で開催した。

札幌会場：平成30年2月6日 北海道立道民活動センター

東京会場：平成30年1月23日 農林水産省本館

大阪会場：平成30年1月29日 大阪合同庁舎1号館

熊本会場：平成30年2月9日 熊本地方合同庁舎

5) 入札結果の公表

収穫後入札取引について、普通大豆、特定加工用大豆ごとに、産地、粒区分、品種銘柄別に上場数量、落札数量、平均落札価格等を集計し、入札実施各月の月末に登録者及び報道機関に提供するとともに、協会ホームページ上で公開した。また、平成28年産大豆入札取引年報を作成し、入札取引関係者、関係機関・団体に配付した。

播種前入札取引については、上場産地品種銘柄別に上場数量、落札数量及び平均落札価格を集計して、平成29年4月末に上記と同様の方法により公表等を行った。

6) 取引指標価格の作成・提供

収穫後入札取引について、当該月の落札結果（落札がなかった場合は、前月以前）に基づいて、入札取引以外の取引を行う際の目安となる価格情報を算定し、月末に売り手登録者に対し取引指標価格として提供した。

(2) 国産大豆の需給・品質に関する情報の収集・提供事業

国産大豆の取引の活性化を図り、国産大豆生産の振興に資するため、公益財団法人日本豆類協会の助成を受けて、大豆の需給、産地における生産動向、実需者の国産大豆使用状況、大豆の品質等に関する情報を継続的に収集・整理し、以下の項目について入札取引関係者をはじめ、実需者、産地関係者等に情報提供した。

- ①国産大豆の生産、供給、価格の動向
- ②大豆主産地における農業経営体の動向
- ③国産大豆の需要動向
- ④豆腐の消費動向と国産大豆の使用実態
- ⑤大豆・大豆加工品の品質等に関連する情報

3 新国際環境対応特産農産物等生産システム改善・需要拡大対策事業

(1) 産地パワーアップ事業

国内の水田・畑作・野菜・果樹等の産地が産地パワーアップ計画に基づいて地域の強みを活かした収益力の強化に取り組む際に、計画策定経費、計画の実現に必要な高性能な農業機械・施設のリース導入や、集出荷施設の再編・整備、改植等による高収益作物・栽培体系への転換等に係る経費等を助成した。

具体的には、平成27年度及び28年度補正予算により造成された基金の本格的な執行を図るとともに、新たに平成29年度補正予算の助成金により基金を造成し、地域農業再生協議会が作成する産地パワーアップ計画を取りまとめた事業計画に基づく交付申請を受けて、都道府県に対して助成金を交付した。また、本事業の適切かつ円滑な事業運営を図るため、産地パワーアップ事業の適切な事業運営に係る有識者委員会を開催した。

1) 産地パワーアップ事業基金の基金管理状況 (千円)

基金造成額	計画承認額	執行済額	差引残額
94,039,000	67,067,659	38,579,173	55,459,826

2) 産地パワーアップ事業の適切な事業運営に係る有識者委員会

平成29年10月26日(木)

- ・ 出席者3名(委員総数3名)
- ・ 付議された議案
産地パワーアップ事業の取組状況報告
報告を踏まえた意見交換・助言

(2) 外食産業等と連携した需要拡大対策事業

TPPによる新たな国際環境の下で、いも類や茶等工芸作物等の国際競争力を強化し、需要フロンティアの開拓を図るため、生産者と外食産業等との連携体制を構築するとともに、産地と複数年契約をすることにより商品の高付加価値化を図ろうとする外食産業等の実施主体が行う新商品の開発やそれに必要な技術開発、販路開拓の支援を行った。具体的には、28年度補正予算により新商品開発等を行う外食・加工業者等を公募のうえ、選考委員会を開催して審査を行い、採択した外食・加工業者等による新商品の開発及び新商品の製造に必要な機械の開発・改良等を支援するとともに、試作品の試食・商談会の開催等を実施した。

1) 新商品開発等事業に係る公募選考委員会(委員総数4名)の開催

第2回 平成29年5月9日(火) 出席者4名

第3回 平成29年7月31日(月) 出席者4名

2) 新商品の開発及び新商品の製造に必要な機械の開発・改良等

[事業者数] [使用する国産原料]

茶等工芸農作物	10社	茶葉、抹茶、こんにゃく、えごま
いも類等甘味資源作物	5社	さつまいも、じゃがいも等

3) 試作品の試食・商談会の開催等(出展したイベント)

平成29年11月10日～11日 第56回農林水産祭 実りのフェスティバル

平成29年11月14日 JFフードバイヤーズ商談会2017

平成30年 2月14日～16日 スーパーマーケットトレードショー2018

4 全国地域作物等振興協議会の事務局としての事務処理

関係4団体で構成する全国地域作物等振興協議会の事務局として、平成24年度補正予算に計上された国庫補助事業である「さとうきび等安定生産体制緊急確立事業のうち甘味資源作物等農業機械等リース支援事業」に係る実績報告書の取りまとめ及び協議会の運営事務を行った。

事業報告の附属明細書

該当なし